

養護教員について、有能適格な教員の養成・確保に努め、配置増の促進を図る。また、県費負担事務職員の配置増の促進に努める。

(3) 教員構成

教員の年齢の高齢化を考慮して、性別・年齢・勤務年数・免許状種別等の調和のある教員構成に努め、学校運営の適正化を図る。また、教員の男女別構成の変化に応じた校内運営組織の研究・改善を図る。

(4) 中学校教員の週当たり平均担当授業時数

学校運営、教員組織の実情に即応して、担当時数の適正化を図り、更に指導活動の充実を図る。

第3項 施設・設備

1. 現状と課題

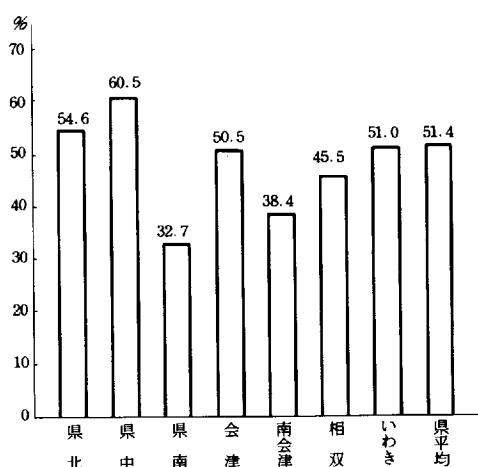
(1) 施設

本県における中学校校舎の構造別保有率をみると、図2-3-23のとおり、木造が低くなり、鉄筋が高くなる。鉄骨は、ほぼ一定である。

全国平均も、本県と同様に、木造が低くなり、鉄筋が高くなる。鉄骨は、ほぼ一定である。

全国平均と比較すると、本県の構造別保有率は木造が最も高く、昭和51年度においても、51.4%と保有面積の半数以上を占め、耐火構造面積（鉄筋及び鉄骨面積を加えたもの）は、半数以下であ

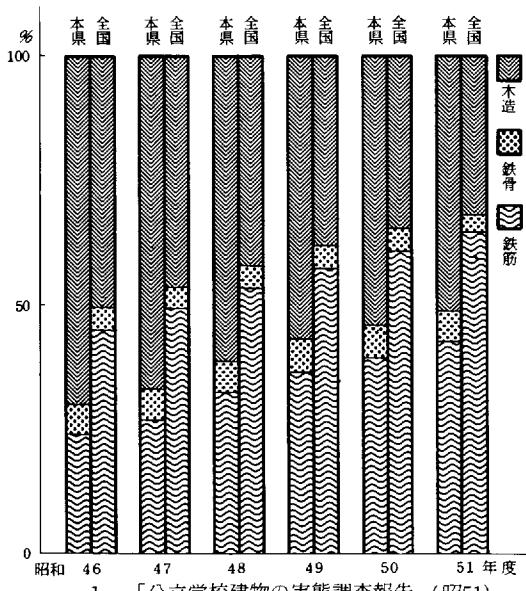
図2-3-24 校舎の地域別木造保有率



注：1. 「公立学校建物の実態調査報告」(昭51)による。

2. 保有率 = (木造保有面積) ÷ (保有総面積) × 100

図2-3-23 中学校校舎の構造別保有率



1. 「公立学校建物の実態調査報告」(昭51)による。

2. 構造別保有率 = (構造別保有面積) ÷ (保有総面積) × 100

る。全国平均の構造別保有率は、木造が昭和46年度まで50%以上を占めているが、昭和47年度には、46.7%となり、耐火構造面積が保有面積の半数以上を占める。昭和51年度には、鉄筋が64.2%と最も高く、鉄骨3.6%を加えた耐火構造率は、67.8%となり、本県の耐火構造率48.6%を大きく上回る。

校舎の地域別木造保有率をみると、図2-3-24のとおり、県北、県中地域が比較的高く、県南、南会津地域が低い。特に、県南地域は